

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン
 コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 金井 孟
 (氏名) 筒井 俊光

TEL 03-6803-3973

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,278	△27.2	266	△33.8	193	△42.6	△25	—
20年3月期第3四半期	16,871	11.8	403	57.9	336	42.7	△138	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△968.32	—
20年3月期第3四半期	△5,226.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	9,067	83,288.76	2,603	24.1	24.1	83,288.76	83,288.76	
20年3月期	9,718	87,003.79	2,788	23.9	23.9	87,003.79	87,003.79	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,186百万円 20年3月期 2,318百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△25.2	400	△41.9	250	△57.5	70	75.0	2,634.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 26,652株 20年3月期 26,652株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 399株 20年3月期 —株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 26,507株 20年3月期第3四半期 26,592株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題による世界的な金融危機や円高の進行による企業業績の悪化に伴い、景気の後退が鮮明となりました。また、携帯電話販売市場におきましては、2008年4-12月の携帯電話契約増加件数が前年同期比18.6%減の3,100千件（(社)電気通信事業者協会調べ）と依然低調に推移しております。

このような状況下、当社グループでは、前期より引き続き、収益の多角化を目指し、ネットビジネス事業、IPソリューション事業、IT教育事業、人材コンサルティング事業等の営業力強化及びグループ全体的なコスト削減に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期累計期間における売上高は12,278百万円（前年同期比27.2%減）となり営業利益は266百万円（前年同期比33.8%減）、経常利益は193百万円（前年同期比42.6%減）、四半期純損失は25百万円（前年同期は138百万円の四半期純損失）となりました。

（移動体通信事業）

移動体通信事業におきましては、2008年4-12月の販売台数が前年同期比41.8%減の129,164台と大幅に減少する一方、継続的な店舗運営の合理化、サービス向上による顧客の囲い込み、法人営業の強化等の効果が現れ、営業利益率の改善が見られました。当第3四半期累計期間の売上高は9,917百万円（前年同期比33.9%減）、営業利益は698百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

（ネットビジネス事業）

当社連結子会社である㈱ネプロアイティでは、インターネット広告事業において、アフィリエイトシステム販売及び広告販売の取扱高が増加したことにより、当第3四半期累計期間の売上高は1,800百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は151百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

（IPソリューション事業）

当社のIPソリューション事業におきましては、販売パートナーの拡大に加え、平成20年4月に同事業に移管したセキュリティ事業における顧客数増加が寄与し、当第3四半期累計期間の売上高は558百万円（前年同期比32.9%増）となりましたが、無形固定資産の償却費負担等により営業損失は81百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

（IT教育事業）

当社連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン㈱では、日本国内のインターネット資格として推進している「CIW (Certified Internet Web Professional)」のテキストを販売しております。当第3四半期累計期間の売上高は63百万円（前年同期比8.8%増）となりましたが、無形固定資産の償却費負担等により営業損失は48百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

（人材コンサルティング事業）

当社連結子会社である㈱ネプロサービスでは、当社の移動体通信事業における大型併売店「ダ・カーポ」への人材派遣を中心に、成果報酬型求人サイト「451039.jp」の運営による外部顧客からの受託、ならびに人材コンサルティング事業を行っております。当第3四半期累計期間の売上高は289百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は50百万円（前年同期比112.9%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、セキュリティドキュメント事業の立ち上げ等を行っております。当第3四半期累計期間の売上高は16百万円（前年同期比73.3%減）、営業損失は40百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第3四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて650百万円(6.7%)減少し、9,067百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が599百万円、商品及び製品が155百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて466百万円(6.7%)減少し、6,463百万円となりました。これは、主として買掛金が279百万円及び短期借入金192百万円が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて184百万円(6.6%)減少し、2,603百万円となり、自己資本比率は0.3ポイント増加し24.1%となりました。これは、主として四半期純損失25百万円、利益処分に伴う減少53百万円及び少数株主持分が52百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、680百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られた資金は、742百万円となりました。これは主に減価償却費591百万円、売上債権の減少603百万円、たな卸資産の減少111百万円、仕入債務の減少279百万円、法人税等の支払347百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用された資金は、1,176百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出637百万円、差入保証金の差入による支出193百万円、貸付による支出352百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により得られた資金は、201百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額192百万円、長期借入れの返済による支出366百万円及び社債の償還による支出218百万円があったものの、長期借入れによる収入950百万円及び社債の発行による収入97百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月30日「平成21年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ15,400千円減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

③有形固定資産の減価償却方法の変更

従来より、当社及び連結子会社は建物（ただし建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却については、経済的耐用年数に基づく定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より主として経済的耐用年数に基づく定額法に変更しております。

この変更は、従来、通信業界の技術革新等を原因とする店舗設備等の陳腐化に備え投下資本の回収を図るために、定率法を採用してきましたが、販売店舗の出店状況等が安定したことを踏まえ、時の経過に伴って減価する建物（ただし建物附属設備を除く）以外の有形固定資産についてはその使用状況に即し経済的耐用年数内で定額法を採用する方が、設備投資効果等をより合理的に測定でき、各販売店舗等の期間損益計算をより適正に算定できると判断したこと等によるものであります。

また、建物（ただし建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の使用状況等を見直した結果、販売店舗等の賃借物件で利用される資産の占める割合が高く、撤去等の時点で処分価額がほぼ認められないことが判明したため、残存価額を零として算定する変更をあわせて行っております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は4,518千円減少（定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額38,048千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額33,529千円の純額）し、営業利益、経常利益がそれぞれ同額増加し、税金等調整前四半期純損失が同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,765	924,074
受取手形及び売掛金	2,126,035	2,725,545
商品及び製品	1,317,109	1,472,881
仕掛品	42,527	625
原材料及び貯蔵品	122,492	127,222
その他	577,484	481,634
貸倒引当金	△4,737	△29,737
流動資産合計	4,871,676	5,702,245
固定資産		
有形固定資産	424,381	466,251
無形固定資産		
のれん	217,710	272,810
ソフトウェア	1,446,878	1,343,637
その他	18,336	38,740
無形固定資産合計	1,682,925	1,655,188
投資その他の資産		
差入保証金	1,102,932	974,115
その他	1,429,032	1,162,136
貸倒引当金	△444,957	△246,182
投資その他の資産合計	2,087,006	1,890,068
固定資産合計	4,194,314	4,011,508
繰延資産	1,073	4,295
資産合計	9,067,064	9,718,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,326	1,288,855
短期借入金	1,342,000	1,534,000
未払法人税等	121,730	345,075
賞与引当金	30,454	75,421
その他の引当金	22,300	22,300
その他	1,723,418	1,555,021
流動負債合計	4,249,231	4,820,674
固定負債		
社債	870,800	953,200
長期借入金	1,230,139	1,041,140
退職給付引当金	80,008	73,059
その他	33,110	41,546
固定負債合計	2,214,058	2,108,946
負債合計	6,463,289	6,929,621

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,345	590,345
資本剰余金	343,325	343,325
利益剰余金	1,313,229	1,392,200
自己株式	△16,761	—
株主資本合計	2,230,137	2,325,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,119	△7,045
為替換算調整勘定	△36,438	△0
評価・換算差額等合計	△43,558	△7,045
少数株主持分	417,195	469,603
純資産合計	2,603,775	2,788,428
負債純資産合計	9,067,064	9,718,049

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,278,953
売上原価	8,844,121
売上総利益	3,434,831
販売費及び一般管理費	3,167,997
営業利益	266,834
営業外収益	
受取利息	1,490
受取手数料	15,039
不動産賃貸料	23,740
その他	24,672
営業外収益合計	64,942
営業外費用	
支払利息	53,356
支払手数料	19,123
業務委託費	19,108
持分法による投資損失	15,465
不動産賃貸原価	6,823
その他	24,777
営業外費用合計	138,654
経常利益	193,121
特別損失	
固定資産除却損	1,653
貸倒引当金繰入額	176,076
その他	27,017
特別損失合計	204,748
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,626
法人税等	66,448
少数株主損失(△)	△52,407
四半期純損失(△)	△25,667

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,626
減価償却費	591,240
受取利息及び受取配当金	△1,490
支払利息	53,356
持分法による投資損益(△は益)	15,465
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,055
引当金の増減額(△は減少)	135,757
売上債権の増減額(△は増加)	603,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,099
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,529
その他	△81,792
小計	1,137,280
利息及び配当金の受取額	1,490
利息の支払額	△48,891
法人税等の支払額	△347,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△637,491
投資有価証券の取得による支出	△70,000
投資有価証券の売却による収入	7,700
差入保証金の差入による支出	△193,184
差入保証金の回収による収入	58,985
貸付けによる支出	△352,520
その他	9,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△192,000
長期借入れによる収入	950,000
長期借入金の返済による支出	△366,330
社債の発行による収入	97,106
社債の償還による支出	△218,400
自己株式の取得による支出	△16,761
配当金の支払額	△52,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△233,308
現金及び現金同等物の期首残高	914,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,765

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 売上高	16,871,770
II 売上原価	13,405,337
売上総利益	3,466,432
III 販売費及び一般管理費	3,063,177
営業利益	403,255
IV 営業外収益	41,422
V 営業外費用	108,518
経常利益	336,158
VI 特別利益	1,566
VII 特別損失	301,046
税金等調整前四半期純利益	36,678
税金費用	157,839
少数株主利益	17,831
四半期純損失(△)	△ 138,992

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	36,678
減価償却費等	313,266
受取利息及び受取配当金	△ 3,495
支払利息	36,245
持分法による投資損益	5,364
投資有価証券売却損	3,326
固定資産除売却損等	10,340
減損損失	137,000
引当金の増減額	94,212
売上債権の増減額	391,817
たな卸資産の増減額	△ 483,554
仕入債務の増減額	△ 477,249
預り金の増減額	△ 212
その他	△ 265,976
小計	△ 202,237
利息及び配当金の受取額	1,708
利息の支払額	△ 34,676
法人税等の支払額	△ 268,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,195
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 686,601
保証金の差入による支出	△ 201,205
保証金・手付金の払戻による収入	9,553
貸付による支出	△ 50,000
有価証券の取得による支出	△ 100,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,500
投資有価証券の売却による収入	45,000
その他	13,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 971,534
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	898,000
長期借入による収入	655,000
長期借入金の返済による支出	△ 272,049
社債の発行による収入	500,000
社債の償還による支出	△ 20,000
配当金の支払額	△ 39,197
株式の発行による収入	12,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,734,233
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 70
V 現金及び現金同等物の増減額	258,503
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63,327
VII 現金及び現金同等物の期首残高	577,352
VIII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	899,113